

2

JAI いわて花巻
ディスクロージャー 2026

経営資料（令和 7 年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	37
●部門別損益計算書	38
●財務諸表の正確性等にかかる確認	40
●会計監査人の監査	41
●経営指標	41
●自己資本の充実の状況	52

● 貸借対照表

科 目	令和 6 年度 (令和 7 年 2 月 28 日現在)	令和 7 年度 (令和 8 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	270,331,337	274,615,462
(1) 現金	1,385,939	1,313,559
(2) 預金	175,118,668	175,232,700
系統預金	174,806,282	175,107,347
系統外預金	312,386	125,352
(3) 有価証券	19,636,251	17,941,853
国債	6,400,033	5,730,509
地方債	3,580,372	3,371,840
政府保証債	241,830	218,070
金融債	202,260	200,680
社債	9,178,513	8,390,054
株式	2,769	6,380
受益証券	30,473	24,320
(4) 貸出金	73,708,086	79,407,947
(5) その他の信用事業資産	1,130,669	1,302,623
未収収益	916,390	1,114,848
その他の資産	169,279	187,775
(6) 貸倒引当金	△ 648,277	△ 583,221
2. 共済事業資産	1,651	1,466
(1) その他の共済事業資産	1,651	1,466
3. 経済事業資産	5,889,756	7,585,515
(1) 経済事業未収金	3,045,747	3,193,025
(2) 経済受託債権	2,022,215	3,568,838
(3) 棚卸資産	597,986	584,941
購買品	527,285	523,668
宅地等	9,836	—
産直・加工在庫品	43,611	44,675
その他の棚卸資産	17,252	16,596
(4) その他の経済事業資産	256,702	256,797
(5) 貸倒引当金	△ 32,895	△ 18,087
4. 雑資産	657,414	601,816
(1) 雑資産	657,699	602,115
(2) 貸倒引当金	△ 284	△ 299
5. 固定資産	10,860,104	10,755,647
(1) 有形固定資産	10,758,068	10,654,521
建物	15,511,255	15,699,547
機械装置	7,755,357	7,390,489
土地	5,918,474	5,861,748
その他の有形固定資産	3,620,846	3,427,021
減価償却累計額	△ 22,047,866	△ 22,264,284
(2) 無形固定資産	102,035	101,125
6. 外部出資	10,492,487	10,492,487
(1) 外部出資	10,492,487	10,492,487
系統出資	9,513,220	9,513,220
系統外出資	626,317	626,317
子会社等出資	352,950	352,950
7. 繰延税金資産	113,086	86,236
資産の部合計	298,345,838	304,138,632

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 (令和 7 年 2 月 28 日現在)	令和 7 年度 (令和 8 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	278,338,184	286,021,446
(1) 貯 金	276,677,282	284,237,717
(2) 借入金	1,455	485
(3) その他の信用事業負債	1,659,445	1,783,243
未払費用	63,362	193,297
その他の負債	1,596,082	1,589,945
2. 共済事業負債	739,702	742,098
(1) 共済資金	252,131	264,971
(2) 未経過共済付加収入	484,358	474,226
(3) その他の共済事業負債	3,212	2,900
3. 経済事業負債	2,327,355	1,597,214
(1) 経済事業未払金	428,030	390,118
(2) 経済受託債務	1,899,325	1,189,095
4. 雑負債	686,924	698,299
(1) 未払法人税等	101,101	45,287
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	582,202	649,391
5. 諸引当金	1,459,772	1,318,998
(1) 賞与引当金	98,803	99,067
(2) 退職給付引当金	1,360,969	1,219,931
6. 再評価に係る繰延税金負債	527,038	539,594
負債の部合計	284,078,977	290,899,650
1. 組合員資本	15,824,469	15,890,126
(1) 出資金	8,975,257	8,760,559
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	6,567,845	6,835,906
利益準備金	4,089,878	4,189,878
その他利益剰余金	2,477,966	2,646,027
施設整備積立金	800,000	900,000
災害支援積立金	250,000	350,000
農業対策積立金	600,000	700,000
税効果調整積立金	100,000	100,000
当期末処分剰余金	727,966	596,027
(うち当期剰余金)	(480,466)	(267,934)
(4) 処分未済持分	△ 230,165	△ 217,871
2. 評価・換算差額等	△ 1,557,608	△ 2,651,144
(1) その他有価証券評価差額金	△ 2,631,394	△ 3,711,457
(2) 土地再評価差額金	1,073,786	1,060,312
純資産の部合計	14,266,860	13,238,982
負債及び純資産の部合計	298,345,838	304,138,632

● 損益計算書

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
	令和 6 年 3 月 1 日から 令和 7 年 2 月 28 日まで	令和 7 年 3 月 1 日から 令和 8 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	5,238,205	5,248,584
事業収益	11,590,574	12,235,256
事業費用	6,352,369	6,989,672
(1) 信用事業収益	2,264,243	2,617,728
資金運用収益	2,074,590	2,434,729
(うち預金利息)	(861,072)	(1,034,613)
(うち有価証券利息)	(137,543)	(141,881)
(うち貸出金利息)	(1,005,535)	(1,164,169)
(うちその他受入利息)	(70,439)	(94,065)
役務取引等収益	124,374	127,427
その他事業直接収益	2,489	—
その他経常収益	62,789	55,570
(2) 信用事業費用	457,760	800,359
資金調達費用	151,830	402,092
(うち貯金利息)	(145,002)	(390,228)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,793)	(3,517)
(うち借入金利息)	(31)	(28)
(うちその他支払利息)	(5,003)	(8,318)
役務取引等費用	70,356	71,247
その他経常費用	235,573	327,019
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 53,348)	(18,808)
信用事業総利益	1,806,482	1,817,368
(3) 共済事業収益	1,497,227	1,469,489
共済付加収入	1,421,833	1,367,094
その他の収益	75,394	102,394
(4) 共済事業費用	110,332	110,583
共済推進費	60,000	63,801
共済保全費	44,582	42,334
その他の費用	5,749	4,446
共済事業総利益	1,386,894	1,358,905
(5) 購買事業収益	4,318,731	4,513,116
購買品供給高	3,908,713	4,127,662
購買品手数料	127,417	123,851
その他の収益	282,600	261,602
(6) 購買事業費用	3,736,460	3,909,966
購買品供給原価	3,516,030	3,678,158
購買品供給費	204,199	212,714
その他の費用	16,230	19,093
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,803)	(△ 16,455)
購買事業総利益	582,271	603,149
(7) 販売事業収益	873,220	951,931
販売手数料	649,656	726,999
その他の収益	223,564	224,931
(8) 販売事業費用	118,543	139,409
販売費	1,459	1,624
その他の費用	117,084	137,785
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,077)	(1,716)
販売事業総利益	754,676	812,521
(9) 保管事業収益	353,601	340,287
(10) 保管事業費用	170,512	178,680
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 2)
保管事業総利益	183,088	161,607
(11) 加工事業収益	166,330	248,604
(12) 加工事業費用	151,858	234,900
加工事業総利益	14,472	13,703
(13) 利用事業収益	1,082,865	1,073,663
(14) 利用事業費用	854,772	892,661
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 25)	(△ 55)
利用事業総利益	228,092	181,001

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 令和 6 年 3 月 1 日から 令和 7 年 2 月 28 日まで	令和 7 年度 令和 7 年 3 月 1 日から 令和 8 年 2 月 28 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	42,180	14,589
(16) 宅地等供給事業費用	30,822	11,180
宅地等供給事業総利益	11,358	3,409
(17) 産直事業収益	641,665	699,078
(18) 産直事業費用	466,765	508,152
(うち貸倒引当金繰入額)	(15)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 9)
産直事業総利益	174,899	190,926
(19) 福祉事業収益	349,879	388,603
(20) 福祉事業費用	194,616	183,196
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 18)	(△ 2)
福祉事業総利益	200,263	205,406
(21) その他事業収益	14,817	13,859
(22) その他事業費用	9,650	10,192
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,022)	(△ 0)
その他事業総利益	5,167	3,667
(23) 指導事業収入	157,789	140,545
(24) 指導事業支出	267,253	243,629
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 12)	(—)
指導事業収支差額	△ 109,463	△ 103,084
2. 事業管理費	4,908,717	4,886,877
(1) 人件費	3,429,155	3,386,846
(2) 業務費	467,742	470,687
(3) 諸税負担金	230,411	230,643
(4) 施設費	772,712	789,358
(5) その他事業管理費	8,696	9,340
事 業 利 益	329,487	361,707
3. 事業外収益	249,603	241,391
(1) 受取雑利息	10,080	18,572
(2) 受取出資配当金	120,204	106,197
(3) 賃貸料	82,352	79,776
(4) 貸倒引当金戻入益	178	—
(5) 償却債権取立益	337	1,067
(6) 雑収入	36,449	35,777
4. 事業外費用	38,516	37,060
(1) 寄付金	3,560	3,417
(2) 賃貸施設経費	33,033	32,928
(3) 貸倒引当金繰入額	—	14
(4) 雑損失	1,922	699
経 常 利 益	540,574	566,038
5. 特別利益	117,855	15,982
(1) 固定資産処分益	2,720	43
(2) 一般補助金	30,988	—
(3) 受取共済金等	—	7,644
(4) 受取補償金	—	8,293
(5) 外部出資売却益	83,464	—
(6) その他の特別利益	682	—
6. 特別損失	68,417	224,958
(1) 固定資産処分損	22,161	1,970
(2) 固定資産圧縮損	30,988	—
(3) 減損損失	2,221	74,674
(4) 小麦補償支払金	—	141,599
(5) 不動産売買契約解除に伴う損失	11,888	—
(6) その他の特別損失	1,158	6,714
税 引 前 当 期 利 益	590,012	357,061
法人税、住民税及び事業税	125,749	63,068
法人税等調整額	△ 16,202	26,059
法人税等合計	109,546	89,127
当 期 剰 余 金	480,466	267,934
当期首繰越剰余金	246,289	327,966
土地再評価差額金取崩額	1,210	126
当 期 未 処 分 剰 余 金	727,966	596,027

令和 6 年度注記表	令和 7 年度注記表
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 5. 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。 ④ 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、精米等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・園芸センター・椎茸施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 (3) リース動産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 5. 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。 ④ 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、精米等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑤ 利用事業

令和6年度注記表	令和7年度注記表
役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。 ⑦ 産直事業 地域の組合員・消費者等に農畜産物等を供給する事業であり、農畜産物等を組合員・消費者等に引き渡す義務を負っています。この組合員・消費者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑧ 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがひ、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 (2) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。 (3) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産その他の経済事業資産に計上しています。 なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。 (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。	カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・園芸センター・椎茸施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。 ⑦ 産直事業 地域の組合員・消費者等に農畜産物等を供給する事業であり、農畜産物等を組合員・消費者等に引き渡す義務を負っています。この組合員・消費者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑧ 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがひ、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 (2) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。 (3) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産その他の経済事業資産に計上しています。 なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。 (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。
Ⅱ 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 113,086 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和7年度事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損	Ⅱ 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 86,236 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和8年度事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損

令和 6 年度注記表

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 2,221 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 7 年度事業計画を基礎として算出しており、令和 7 年度事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 681,457 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しています。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,477,691 千円 であり、その内訳は次のとおりです。

建物	4,969,474 千円	車両運搬具	65,524 千円
建物付属設備	207,714 千円	器具備品	174,593 千円
構築物	691,045 千円	無形固定資産	32,628 千円
機械装置	4,336,711 千円		

2. 担保に供している資産 (単位：千円)

担保に供している資産		担保権に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高
定期預金	5,000,000	当座借越	—
定期預金	5,000,000	為替決済保証金	42,515
定期預金	200	北上市下水道事業出納取扱保証金	—
定期預金	100	岩手中部水道企業団収納取扱保証金	—
定期預金	100	釜石市水道事業収納取扱保証金	—

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 172,701 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 1,095,937 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事・監事に対する金銭債権の総額 278,303 千円

注：金銭債務はありません。

5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 657,166 千円、危険債権額は 852,172 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はあります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,509,338 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計

令和 7 年度注記表

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 74,674 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 8 年度事業計画を基礎として算出しており、令和 8 年度事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 601,607 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しています。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,476,161 千円 であり、その内訳は次のとおりです。

建物	4,969,474 千円	車両運搬具	63,994 千円
建物付属設備	207,714 千円	器具備品	174,593 千円
構築物	691,045 千円	無形固定資産	32,628 千円
機械装置	4,336,711 千円		

2. 担保に供している資産 (単位：千円)

担保に供している資産		担保権に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高
定期預金	8,000,000	当座借越	—
定期預金	5,000,000	為替決済保証金	63,394
定期預金	200	北上市下水道事業出納取扱保証金	—
定期預金	100	岩手中部水道企業団収納取扱保証金	—

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 148,072 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 959,979 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事・監事に対する金銭債権の総額 292,623 千円

注：金銭債務はありません。

5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 452,989 千円、危険債権額は 924,972 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はあります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,377,962 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計

令和 6 年度注記表	令和 7 年度注記表																																																																																												
して負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,340,528 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。	上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,294,853 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。																																																																																												
IV 損益計算書に関する注記 1. 子会社等との事業取引による取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額 191,345 千円 うち事業取引高 138,562 千円 うち事業取引以外の取引高 52,783 千円 (2) 子会社との取引による費用総額 239,799 千円 うち事業取引高 96,414 千円 うち事業取引以外の取引高 143,384 千円 2. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。（単位：千円） <table><tr><th>その他の特別損失</th><th colspan="2">その他の特別利益</th></tr><tr><td>風害に係る遼野貯蔵施設屋根修繕</td><td>1,158</td><td>風害に係る共済金 632</td></tr><tr><td></td><td></td><td>東電損害賠償金 49</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,158</td><td>合 計 682</td></tr></table> 3. 減損損失 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。 (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円） <table><tr><th>場所・資産グループ</th><th>用途</th><th>種類・内訳</th><th>減損金額</th></tr><tr><td>旧亀ヶ森ライセンター</td><td>遊休</td><td>土地 60</td><td>60</td></tr><tr><td>旧土沢支店</td><td>遊休</td><td>土地 330</td><td>330</td></tr><tr><td>旧谷内支店</td><td>遊休</td><td>土地 698</td><td>698</td></tr><tr><td>旧横川目支店</td><td>遊休</td><td>機械装置 14、土地 82</td><td>97</td></tr><tr><td>旧宮守支店</td><td>遊休</td><td>土地 60</td><td>60</td></tr><tr><td>旧宮守 SS 跡地</td><td>遊休</td><td>土地 973</td><td>973</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>2,221</td></tr></table> (3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 遊休グループの固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。	その他の特別損失	その他の特別利益		風害に係る遼野貯蔵施設屋根修繕	1,158	風害に係る共済金 632			東電損害賠償金 49	合 計	1,158	合 計 682	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧亀ヶ森ライセンター	遊休	土地 60	60	旧土沢支店	遊休	土地 330	330	旧谷内支店	遊休	土地 698	698	旧横川目支店	遊休	機械装置 14、土地 82	97	旧宮守支店	遊休	土地 60	60	旧宮守 SS 跡地	遊休	土地 973	973	合 計			2,221	IV 損益計算書に関する注記 1. 子会社等との事業取引による取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額 192,790 千円 うち事業取引高 141,911 千円 うち事業取引以外の取引高 50,878 千円 (2) 子会社との取引による費用総額 246,662 千円 うち事業取引高 96,883 千円 うち事業取引以外の取引高 149,779 千円 2. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別損失の内訳は、次のとおりです。（単位：千円） <table><tr><th>その他の特別損失</th><th></th></tr><tr><td>本店サーバー室水漏被害に係る損失</td><td>3,037</td></tr><tr><td>強風倒木による電柱破損に係る損失</td><td>3,677</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,714</td></tr></table> 3. 減損損失 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。 (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円） <table><tr><th>場所・資産グループ</th><th>用途</th><th>種類・内訳</th><th>減損金額</th></tr><tr><td>花巻福祉</td><td>業務用</td><td>無形固定資産 1,948</td><td>1,948</td></tr><tr><td>旧亀ヶ森ライセンター</td><td>遊休</td><td>土地 121</td><td>121</td></tr><tr><td>旧土沢支店</td><td>遊休</td><td>土地 341</td><td>341</td></tr><tr><td>旧谷内支店</td><td>遊休</td><td>土地 661</td><td>661</td></tr><tr><td>旧宮守支店</td><td>遊休</td><td>土地 260</td><td>260</td></tr><tr><td>旧宮守 SS 跡地</td><td>遊休</td><td>土地 308</td><td>308</td></tr><tr><td>生活葬祭センター</td><td>賃貸</td><td>建物 15,618、建物附属設備 166、器具備品 214、土地 45,625</td><td>61,625</td></tr><tr><td>車輛センター東和</td><td>賃貸</td><td>土地 9,406</td><td>9,406</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>74,674</td></tr></table> (注) 花巻福祉…デイサービスセンターグリーンホーム落合、のぞみホームヘルプステーション、指定居宅介護支援事業所 (3) 減損損失の認識に至った経緯 花巻福祉については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 遼野地域生活葬祭センターについては賃貸施設ですが、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 車輛センター東和については賃貸施設ですが、時価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 遊休グループの固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。	その他の特別損失		本店サーバー室水漏被害に係る損失	3,037	強風倒木による電柱破損に係る損失	3,677	合 計	6,714	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,948	1,948	旧亀ヶ森ライセンター	遊休	土地 121	121	旧土沢支店	遊休	土地 341	341	旧谷内支店	遊休	土地 661	661	旧宮守支店	遊休	土地 260	260	旧宮守 SS 跡地	遊休	土地 308	308	生活葬祭センター	賃貸	建物 15,618、建物附属設備 166、器具備品 214、土地 45,625	61,625	車輛センター東和	賃貸	土地 9,406	9,406	合 計			74,674
その他の特別損失	その他の特別利益																																																																																												
風害に係る遼野貯蔵施設屋根修繕	1,158	風害に係る共済金 632																																																																																											
		東電損害賠償金 49																																																																																											
合 計	1,158	合 計 682																																																																																											
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																										
旧亀ヶ森ライセンター	遊休	土地 60	60																																																																																										
旧土沢支店	遊休	土地 330	330																																																																																										
旧谷内支店	遊休	土地 698	698																																																																																										
旧横川目支店	遊休	機械装置 14、土地 82	97																																																																																										
旧宮守支店	遊休	土地 60	60																																																																																										
旧宮守 SS 跡地	遊休	土地 973	973																																																																																										
合 計			2,221																																																																																										
その他の特別損失																																																																																													
本店サーバー室水漏被害に係る損失	3,037																																																																																												
強風倒木による電柱破損に係る損失	3,677																																																																																												
合 計	6,714																																																																																												
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																										
花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,948	1,948																																																																																										
旧亀ヶ森ライセンター	遊休	土地 121	121																																																																																										
旧土沢支店	遊休	土地 341	341																																																																																										
旧谷内支店	遊休	土地 661	661																																																																																										
旧宮守支店	遊休	土地 260	260																																																																																										
旧宮守 SS 跡地	遊休	土地 308	308																																																																																										
生活葬祭センター	賃貸	建物 15,618、建物附属設備 166、器具備品 214、土地 45,625	61,625																																																																																										
車輛センター東和	賃貸	土地 9,406	9,406																																																																																										
合 計			74,674																																																																																										

令和 6 年度注記表

Ⅴ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 1.00% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で 1,266 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	175,118,668	174,455,148	△ 663,520
有価証券			
満期保有目的の債券	2,600,083	2,535,790	△ 64,293
その他有価証券	17,036,168	17,036,168	—
貸出金	73,708,086		
貸倒引当金（注 1）	△ 648,277		
貸倒引当金控除後	73,059,808	73,364,783	304,975
経済事業未収金	3,045,747		
貸倒引当金（注 2）	△ 28,961		
貸倒引当金控除後	3,016,786	3,016,786	—
資産 計	270,831,515	270,408,676	△ 422,838

令和 7 年度注記表

Ⅴ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 1.00% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で 630 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	175,232,700	174,710,259	△ 522,441
有価証券			
満期保有目的の債券	2,197,679	2,065,030	△ 132,649
その他有価証券	15,744,174	15,744,174	—
貸出金	79,407,947		
貸倒引当金（注 1）	△ 583,221		
貸倒引当金控除後	78,824,725	78,756,114	△ 68,611
経済事業未収金	3,193,025		
貸倒引当金（注 2）	△ 9,646		
貸倒引当金控除後	3,183,379	3,183,379	—
資産 計	275,182,658	274,458,956	△ 723,701

令和6年度注記表

貯金	276,677,282	275,902,984	△ 774,297
負債 計	276,677,282	275,902,984	△ 774,297

- (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等は、次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注） 10,492,487 千円
(注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	141,418,668	33,700,000	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	200,000	—	200,000	100,000	1,300,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	200,000	800,000	120,000	300,000	600,000	17,600,000
貸出金（注1,2,3）	8,840,739	5,135,781	4,865,245	4,100,977	3,715,175	46,401,577
経済事業未収金（注4）	2,962,436	—	—	—	—	—
合計	154,221,845	39,835,781	4,985,245	4,600,977	4,415,175	65,301,577

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越 2,775,991 千円については「1年以内」に含めています。
(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 589,679 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 58,908 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
(注4) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 83,311 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注）	256,396,190	5,377,658	9,414,039	918,306	3,064,037	1,507,050
合計	256,396,190	5,377,658	9,414,039	918,306	3,064,037	1,507,050

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

令和7年度注記表

貯金	284,237,717	283,120,183	△ 1,117,534
負債 計	284,237,717	283,120,183	△ 1,117,534

- (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等は、次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注） 10,492,487 千円
(注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	175,232,700	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	200,000	—	200,000	100,000	—	1,700,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	800,000	120,000	300,000	600,000	600,000	17,000,000
貸出金（注1,2,3）	8,385,808	5,582,718	4,828,822	4,458,770	3,903,827	51,701,337
経済事業未収金（注4）	2,828,248	—	—	—	—	—
合計	187,446,756	5,702,718	5,328,822	5,158,770	4,503,827	70,401,337

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越 2,151,894 千円については「1年以内」に含めています。
(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 481,525 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 65,137 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
(注4) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 64,328 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注）	262,466,179	8,203,556	7,359,287	2,612,146	1,849,008	1,747,538

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

令和6年度注記表

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,003	301,860	1,856
	地 方 債	200,082	202,260	2,177
	特別法人債	199,997	201,270	1,272
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	400,000	386,510	△ 13,490
	特別法人債	700,000	663,960	△ 36,040
	社 債	800,000	779,930	△ 20,070
合 計		2,600,083	2,535,790	△ 64,293

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	地 方 債	101,150	100,000	1,150
	金 融 債	202,260	200,324	1,935
	特別法人債	221,956	220,283	1,672
	株 式	2,769	2,766	2
	受 益 証 券	15,081	13,306	1,774
	小 計	543,216	536,680	6,535
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	6,100,030	7,321,435	△ 1,221,405
	地 方 債	2,879,140	3,399,327	△ 520,187
	政府保証債	241,830	299,655	△ 57,825
	特別法人債	1,447,480	1,700,000	△ 252,520
	社 債	5,809,080	6,393,787	△ 584,707
	受 益 証 券	15,392	16,676	△ 1,284
	小 計	16,492,952	19,130,882	△ 2,637,930
合 計		17,036,168	19,667,562	△ 2,631,394

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	102,569	2,489	—
受 益 証 券	24,484	4,309	—
合 計	127,053	6,798	—

4. 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,093,414 千円
勤務費用	142,285 千円
利息費用	22,459 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 87,304 千円
退職給付の支払額	<u>△ 131,287 千円</u>
期末における退職給付債務	3,039,566 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,068,629 千円
期待運用収益	12,411 千円
数理計算上の差異の発生額	1,254 千円
特定退職共済制度への拠出金	115,593 千円
退職給付の支払額	<u>△ 75,367 千円</u>
期末における年金資産	2,122,521 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,039,566 千円
特定退職共済制度	<u>△ 2,122,521 千円</u>
未積立退職給付債務	917,045 千円
未認識過去勤務費用	140,254 千円
未認識数理計算上の差異	<u>303,669 千円</u>
貸借対照表計上額純額	1,360,969 千円
退職給付引当金	1,360,969 千円

令和7年度注記表

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	100,000	100,380	380
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	197,679	173,740	△ 23,939
	地 方 債	500,000	461,400	△ 38,600
	特別法人債	600,000	551,700	△ 48,300
	社 債	800,000	777,810	△ 22,190
合 計		2,197,679	2,065,030	△ 132,649

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	地 方 債	100,330	100,000	330
	金 融 債	200,680	200,119	560
	特別法人債	120,324	120,161	162
	株 式	6,380	5,371	1,008
	受 益 証 券	24,320	16,676	7,643
	小 計	452,034	442,329	9,704
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	5,532,830	7,319,854	△ 1,787,024
	地 方 債	2,671,510	3,399,376	△ 727,866
	政府保証債	218,070	299,677	△ 81,607
	特別法人債	1,363,000	1,700,000	△ 337,000
	社 債	5,506,730	6,294,393	△ 787,663
	小 計	15,292,140	19,013,301	△ 3,721,161
合 計		15,744,174	19,455,631	△ 3,711,457

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
受 益 証 券	17,340	3,995	—

4. 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,039,566 千円
勤務費用	131,436 千円
利息費用	33,739 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 195,273 千円
退職給付の支払額	<u>△ 346,651 千円</u>
期末における退職給付債務	2,662,817 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,122,521 千円
期待運用収益	14,857 千円
数理計算上の差異の発生額	328 千円
特定退職共済制度への拠出金	114,668 千円
退職給付の支払額	<u>△ 231,436 千円</u>
期末における年金資産	2,020,939 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,662,817 千円
特定退職共済制度	<u>△ 2,020,939 千円</u>
未積立退職給付債務	641,878 千円
未認識過去勤務費用	130,843 千円
未認識数理計算上の差異	<u>447,209 千円</u>
貸借対照表計上額純額	1,219,931 千円
退職給付引当金	1,219,931 千円

令和 6 年度注記表	令和 7 年度注記表																																																																																								
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>142,285 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>22,459 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 12,411 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 17,738 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 9,410 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>125,183 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 638 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>124,545 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr><td>債券</td><td>64.29%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>5.28%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>28.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>1.62%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>割引率</td><td>1.77 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.70 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 45,751 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、361,917 千円となっています。	勤務費用	142,285 千円	利息費用	22,459 千円	期待運用収益	△ 12,411 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 17,738 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 9,410 千円</u>	小計	125,183 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 638 千円</u>	合計	124,545 千円	債券	64.29%	現金および預金	5.28%	退職共済年金預け金	28.81%	その他	<u>1.62%</u>	合計	100.00%	割引率	1.77 %	長期期待運用収益率	0.70 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>131,436 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>33,739 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 14,857 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 52,062 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 9,410 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>88,845 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 678 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>88,167 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr><td>債券</td><td>63.92 %</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>7.65 %</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>28.38 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>0.05 %</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00 %</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>割引率</td><td>2.63 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.80 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 45,888 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、320,736 千円となっています。	勤務費用	131,436 千円	利息費用	33,739 千円	期待運用収益	△ 14,857 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 52,062 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 9,410 千円</u>	小計	88,845 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 678 千円</u>	合計	88,167 千円	債券	63.92 %	現金および預金	7.65 %	退職共済年金預け金	28.38 %	その他	<u>0.05 %</u>	合計	100.00 %	割引率	2.63 %	長期期待運用収益率	0.80 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年																				
勤務費用	142,285 千円																																																																																								
利息費用	22,459 千円																																																																																								
期待運用収益	△ 12,411 千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 17,738 千円																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 9,410 千円</u>																																																																																								
小計	125,183 千円																																																																																								
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 638 千円</u>																																																																																								
合計	124,545 千円																																																																																								
債券	64.29%																																																																																								
現金および預金	5.28%																																																																																								
退職共済年金預け金	28.81%																																																																																								
その他	<u>1.62%</u>																																																																																								
合計	100.00%																																																																																								
割引率	1.77 %																																																																																								
長期期待運用収益率	0.70 %																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																								
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																								
勤務費用	131,436 千円																																																																																								
利息費用	33,739 千円																																																																																								
期待運用収益	△ 14,857 千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 52,062 千円																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 9,410 千円</u>																																																																																								
小計	88,845 千円																																																																																								
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 678 千円</u>																																																																																								
合計	88,167 千円																																																																																								
債券	63.92 %																																																																																								
現金および預金	7.65 %																																																																																								
退職共済年金預け金	28.38 %																																																																																								
その他	<u>0.05 %</u>																																																																																								
合計	100.00 %																																																																																								
割引率	2.63 %																																																																																								
長期期待運用収益率	0.80 %																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																								
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																								
VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>83,759 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>100,322 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>3,265 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>375,627 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>31,654 千円</td></tr> <tr><td>未払年度末手当</td><td>26,324 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,071 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>617,156 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>726,264 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>14,867 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,986,315 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,873,228 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td><u>113,086 千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.60%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.09%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 3.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.98%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 9.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 0.03%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>18.57%</u></td></tr> </table> 3. 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響 「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和 9 年 3 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の 27.60% から 28.30% に変更されます。 なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 611 千円増加し、法人税等調整額は 611 千円減少します。また、再評価に係る繰延税金負債は 13,367 千円増加し、土地再評価差額金は同額減少します。	繰延税金資産		貸倒損失	83,759 千円	貸倒引当金	100,322 千円	未収利息不計上	3,265 千円	退職給付引当金	375,627 千円	賞与引当金	31,654 千円	未払年度末手当	26,324 千円	未払事業税	7,071 千円	減損損失	617,156 千円	その他有価証券評価差額金	726,264 千円	その他	<u>14,867 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,986,315 千円	評価性引当額	<u>△ 1,873,228 千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>113,086 千円</u>	法定実効税率	27.60%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.25%	住民税均等割額	1.98%	評価性引当額の増減	△ 9.81%	その他	<u>△ 0.03%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.57%</u>	VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>85,742 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>80,950 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>3,778 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>345,240 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>31,764 千円</td></tr> <tr><td>未払年度末手当</td><td>28,189 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,189 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>652,448 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,050,342 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>15,244 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>2,296,891 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 2,210,655 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td><u>86,236 千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.60 %</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.67 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 4.83 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.27 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 4.29 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 0.44 %</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>24.96 %</u></td></tr> </table> 3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和 9 年 3 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の 27.60% から 28.30% に変更されました。 なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 571 千円増加し、その結果、法人税等調整額は同額減少しました。また、再評価に係る繰延税金負債は 13,346 千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しました。	繰延税金資産		貸倒損失	85,742 千円	貸倒引当金	80,950 千円	未収利息不計上	3,778 千円	退職給付引当金	345,240 千円	賞与引当金	31,764 千円	未払年度末手当	28,189 千円	未払事業税	3,189 千円	減損損失	652,448 千円	その他有価証券評価差額金	1,050,342 千円	その他	<u>15,244 千円</u>	繰延税金資産 小計	2,296,891 千円	評価性引当額	<u>△ 2,210,655 千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>86,236 千円</u>	法定実効税率	27.60 %	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.67 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.83 %	住民税均等割額	3.27 %	評価性引当額の増減	△ 4.29 %	その他	<u>△ 0.44 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.96 %</u>
繰延税金資産																																																																																									
貸倒損失	83,759 千円																																																																																								
貸倒引当金	100,322 千円																																																																																								
未収利息不計上	3,265 千円																																																																																								
退職給付引当金	375,627 千円																																																																																								
賞与引当金	31,654 千円																																																																																								
未払年度末手当	26,324 千円																																																																																								
未払事業税	7,071 千円																																																																																								
減損損失	617,156 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	726,264 千円																																																																																								
その他	<u>14,867 千円</u>																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,986,315 千円																																																																																								
評価性引当額	<u>△ 1,873,228 千円</u>																																																																																								
繰延税金資産 合計	<u>113,086 千円</u>																																																																																								
法定実効税率	27.60%																																																																																								
（調整）																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.25%																																																																																								
住民税均等割額	1.98%																																																																																								
評価性引当額の増減	△ 9.81%																																																																																								
その他	<u>△ 0.03%</u>																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.57%</u>																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
貸倒損失	85,742 千円																																																																																								
貸倒引当金	80,950 千円																																																																																								
未収利息不計上	3,778 千円																																																																																								
退職給付引当金	345,240 千円																																																																																								
賞与引当金	31,764 千円																																																																																								
未払年度末手当	28,189 千円																																																																																								
未払事業税	3,189 千円																																																																																								
減損損失	652,448 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,050,342 千円																																																																																								
その他	<u>15,244 千円</u>																																																																																								
繰延税金資産 小計	2,296,891 千円																																																																																								
評価性引当額	<u>△ 2,210,655 千円</u>																																																																																								
繰延税金資産 合計	<u>86,236 千円</u>																																																																																								
法定実効税率	27.60 %																																																																																								
（調整）																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.67 %																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.83 %																																																																																								
住民税均等割額	3.27 %																																																																																								
評価性引当額の増減	△ 4.29 %																																																																																								
その他	<u>△ 0.44 %</u>																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.96 %</u>																																																																																								

令和 6 年度注記表	令和 7 年度注記表
Ⅸ 収益認識に関する注記 「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	Ⅸ 収益認識に関する注記 「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。
X 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記 1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないこ現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	X 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記 1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないこ現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
1. 当期末処分剰余金	727,966,429	596,027,958
2. 剰余金処分額	400,000,000	354,000,000
利益準備金	100,000,000	54,000,000
任意積立金		
施設整備積立金	100,000,000	100,000,000
災害支援積立金	100,000,000	100,000,000
農業対策積立金	100,000,000	100,000,000
出資配当金	—	—
3. 次期繰越剰余金	327,966,429	242,027,958

《令和 7 年度別表》

(単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分及び固定資産減損損失の発生時、また地域農業振興のための大規模投資への支援について、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	1,000,000,000	900,000,000	1,000,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	500,000,000	350,000,000	450,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外圧ならびに不測の事態による収入減がある場合に備えるため積立を行い、かかる農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	1,000,000,000	700,000,000	800,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000	100,000,000

● 部門別損益計算書

令和 6 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	14,275,092	2,264,243	1,497,227	9,807,621	473,102	232,899	—
事業費用	8,933,734	457,760	110,332	7,869,471	244,795	251,375	—
事業総利益	5,341,359	1,806,482	1,386,894	1,938,150	228,307	△ 18,476	—
事業管理費	5,011,871	1,468,371	1,036,499	1,460,172	394,039	652,790	—
(うち減価償却費)	(482,883)	(60,543)	(45,219)	(344,230)	(9,080)	(23,812)	—
(うち人件費)	(3,429,155)	(926,864)	(777,849)	(917,044)	(314,788)	(492,610)	—
うち共通管理費	—	482,194	420,429	360,370	130,626	258,187	△ 1,651,807
(うち減価償却費)	—	(22,094)	(19,263)	(16,549)	(5,994)	(11,848)	(△ 75,748)
(うち人件費)	—	(216,864)	(189,101)	(161,633)	(58,643)	(115,902)	(△ 742,143)
事業利益	329,487	338,112	350,395	477,978	△ 165,732	△ 671,266	—
事業外収益	249,425	36,983	80,792	32,078	87,022	12,550	—
(うち共通分)	—	22,079	19,250	16,538	5,990	11,840	△ 75,696
事業外費用	38,338	1,561	1,361	1,188	33,295	933	—
(うち共通分)	—	1,560	1,360	1,168	423	836	△ 5,347
経常利益	540,574	373,535	429,826	508,868	△ 112,005	△ 659,649	—
特別利益	123,968	36,144	31,512	27,123	9,806	19,383	—
(うち共通分)	—	36,144	31,512	27,073	9,806	19,383	△ 123,918
特別損失	74,530	21,739	18,953	16,283	5,898	11,658	—
(うち共通分)	—	21,739	18,953	16,283	5,898	11,658	△ 74,530
税引前当期利益	590,012	387,940	442,386	519,708	△ 108,097	△ 651,924	—
営農指導事業分配賦額	—	118,000	102,679	391,151	40,093	△ 651,924	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	590,012	269,940	339,706	128,556	△ 148,190	—	—

(注) 損益計算書の「事業収益」および「事業費用」は各事業相互間の内部取引を除去していますので、部門別損益計算書の「事業収益」および「事業費用」の金額と一致しません。また、部門別損益計算書は令和 4 年度から適用された収益認識会計基準による代理人取引等の組替を行う前の金額で表示しています。

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

共通管理費等 各部門に直接賦課できなかった共通的な事業管理費等は、①各部門の「配置人員」、②各部門に直接賦課した「人件費を除く事業管理費(共通管理費等配賦前)」、③各部門の「事業総利益」を加味し、①②③の平均割合を基準とした当該部門に配賦しています。

営農指導事業 農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦しています。

(2) 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.19%	25.45%	21.82%	7.91%	15.63%	100.00%
営農指導事業	18.10%	15.75%	60.00%	6.15%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費(農家組合・青年部・女性部等育成助成費)及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。

なお、その金額は 103,153 千円です。

令和 7 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	14,855,728	2,617,728	1,469,489	10,127,989	438,944	201,578	—
事業費用	9,503,662	800,360	110,583	8,165,355	212,725	214,638	—
事業総利益	5,352,066	1,817,368	1,358,906	1,962,633	226,219	△ 13,060	—
事業管理費	4,990,359	1,487,708	1,020,874	1,504,006	372,154	605,616	—
(うち減価償却費)	(494,270)	(63,442)	(47,648)	(350,870)	(8,700)	(23,610)	—
(うち人件費)	(3,386,847)	(930,084)	(752,961)	(947,028)	(303,979)	(452,794)	—
うち共通管理費	—	510,392	434,798	375,236	109,971	243,565	△ 1,673,963
(うち減価償却費)	—	(24,950)	(21,258)	(18,370)	(5,375)	(11,918)	(△ 81,871)
(うち人件費)	—	(228,529)	(194,637)	(167,700)	(49,250)	(108,923)	(△ 749,039)
事業利益	361,707	329,660	338,031	458,627	△ 145,935	△ 618,676	—
事業外収益	241,391	26,348	82,011	38,259	82,840	11,934	—
(うち共通分)	—	23,636	20,139	17,403	5,092	11,291	△ 77,561
事業外費用	37,060	1,270	1,082	956	33,070	681	—
(うち共通分)	—	1,269	1,081	935	273	606	△ 4,165
経常利益	566,038	354,738	418,960	495,930	△ 96,166	△ 607,423	—
特別利益	15,982	4,864	4,145	3,602	1,048	2,324	—
(うち共通分)	—	4,864	4,145	3,582	1,048	2,324	△ 15,962
特別損失	224,958	68,554	58,412	50,477	14,768	32,747	—
(うち共通分)	—	68,554	58,412	50,477	14,768	32,747	△ 224,959
税引前当期利益	357,061	291,047	364,693	449,055	△ 109,887	△ 637,847	—
営農指導事業分配賦額	—	118,002	98,035	382,708	39,101	△ 637,847	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	357,061	173,045	266,658	66,347	△ 148,988	—	—

(注) 損益計算書の「事業収益」および「事業費用」は各事業相互間の内部取引を除去していますので、部門別損益計算書の「事業収益」および「事業費用」の金額と一致しません。また、部門別損益計算書は令和 4 年度から適用された収益認識会計基準による代理人取引等の組替を行う前の金額で表示しています。

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

共通管理費等 各部門に直接賦課できなかった共通的な事業管理費等は、①各部門の「配置人員」、②各部門に直接賦課した「人件費を除く事業管理費(共通管理費等配賦前)」、③各部門の「事業総利益」を加味し、①②③の平均割合を基準として当該部門に配賦しています。

営農指導事業 農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦しています。

(2) 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.49%	25.97%	22.42%	6.57%	14.55%	100.00%
営農指導事業	18.50%	15.37%	60.00%	6.13%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費(農家組合・青年部・女性部等育成助成費)及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。

なお、その金額は 103,481 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和7年3月1日から令和8年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

令和8年6月24日

花巻農業協同組合

代表理事組合長 高橋 利光



● 会計監査人の監査

令和6年度及び令和7年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益（事業収益）	15,644,064	15,780,729	14,174,347	14,275,092	14,855,728
信用事業収益	2,118,428	2,104,184	2,214,122	2,264,243	2,617,728
共済事業収益	1,786,787	1,681,301	1,536,555	1,497,227	1,469,489
農業関連事業収益	10,958,621	11,233,721	9,620,986	9,807,621	10,127,989
その他事業収益	780,229	761,523	802,683	706,001	640,522
経常利益	630,998	591,327	725,550	540,574	566,038
当期剰余金	406,045	413,367	387,641	480,466	267,934
出 資 金 （出 資 口 数）	9,382,404 (9,382,404 口)	9,252,334 (9,252,334 口)	9,123,336 (9,123,336 口)	8,975,257 (8,975,257 口)	8,760,559 (8,760,559 口)
純 資 産 額	15,993,628	14,947,754	14,993,631	14,266,860	13,238,982
総 資 産 額	294,837,358	295,700,526	296,839,870	298,345,838	304,138,632
貯 金 等 残 高	269,079,933	271,661,515	272,861,595	276,677,282	284,237,717
貸 出 金 残 高	67,736,803	69,897,511	71,534,764	73,708,086	79,407,947
有 価 証 券 残 高	19,252,841	19,600,047	20,004,169	19,636,251	17,941,853
剰 余 金 配 当 額	91,832	90,317	89,038	—	—
出 資 配 当 額	91,832	90,317	89,038	—	—
職 員 数	605 人	554 人	528 人	499 人	483 人
単 体 自 己 資 本 比 率	12.32%	14.02%	14.11%	14.46%	15.28%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,922,760	2,032,637	109,876
役 務 取 引 等 収 支	54,017	56,179	2,162
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 170,295	△ 271,448	△ 101,153
信 用 事 業 粗 利 益	1,806,482	1,817,368	10,885
信 用 事 業 粗 利 益 率	0.66%	0.67%	0.01%
事 業 粗 利 益	5,195,035	5,298,835	103,799
事 業 粗 利 益 率	1.76%	1.79%	0.02%
事 業 純 益	189,919	305,617	115,698
実 質 事 業 純 益	286,318	411,958	125,639
コ ア 事 業 純 益	283,829	411,958	128,128
コ ア 事 業 純 益 （投資信託解約損益を除く）	283,829	411,958	128,128

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度			令和 7 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	272,107,759	2,004,151	0.74%	269,567,729	2,340,664	0.87%
うち 預 金	177,426,703	861,072	0.49%	170,373,006	1,034,613	0.61%
うち有価証券	21,977,030	137,543	0.63%	22,087,918	141,881	0.64%
うち貸出金	72,704,025	1,005,535	1.38%	77,106,805	1,164,169	1.51%
資金調達勘定	276,764,038	146,826	0.05%	275,438,268	393,774	0.14%
うち貯金・定期積金	275,487,895	146,795	0.05%	275,435,540	393,745	0.14%
うち借入金	1,276,143	31	0.00%	2,727	28	1.04%
総資金利ざや			0.15%			0.19%

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率） 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
受 取 利 息	70,609	345,277
うち 預 金	59,166	173,540
うち有価証券	3,167	4,338
うち貸出金	6,932	158,634
うちその他受取	1,343	8,764
支 払 利 息	127,240	250,262
うち貯金・定期積金	127,658	246,950
うち借入金	△ 202	△ 2
うちその他支払	△ 216	3,314
差 引	△ 56,630	95,015

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業分当配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減
流 動 性 貯 金	128,798,898	(46.7%)	135,677,716	(49.2%)	6,878,818
定 期 性 貯 金	146,623,447	(53.2%)	139,665,764	(50.7%)	△ 6,957,683
そ の 他 の 貯 金	65,548	(0.0%)	92,059	(0.0%)	26,510
計	275,487,895	(100.0%)	275,435,540	(100.0%)	△ 52,354
譲 渡 性 貯 金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	275,487,895	(100.0%)	275,435,540	(100.0%)	4,150,063

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋別段貯金＋通知貯金 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金 3. () 内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減
固 定 金 利 定 期	141,887	(99.9%)	135,399	(99.9%)	△ 6,487
変 動 金 利 定 期	9	(0.0%)	8	(0.0%)	△ 0
合 計	141,896	(100.0%)	135,408	(100.0%)	△ 6,487

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減
手 形 貸 付	439,734	(0.6%)	242,761	(0.3%)	△ 196,972
証 書 貸 付	69,140,288	(95.0%)	74,060,871	(96.0%)	4,920,583
当 座 貸 越	3,135,296	(4.3%)	2,803,172	(3.6%)	△ 332,124
割 引 手 形	—	(—)	—	(—)	—
合 計	72,715,318	(100.0%)	77,106,805	(100.0%)	4,391,486

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減
固 定 金 利 貸 出	27,127	(36.8%)	28,390	(35.7%)	1,263
変 動 金 利 貸 出	43,706	(59.2%)	48,622	(61.2%)	4,916
そ の 他	2,874	(3.8%)	2,394	(3.0%)	△ 480
合 計	73,708	(100.0%)	79,407	(100.0%)	5,699

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
貯金・定期積金等	789	557	△ 232
不 動 産	21	20	△ 1
そ の 他 担 保	34	22	△ 11
小 計	845	600	△ 244
農業信用基金協会	26,408	29,617	3,209
そ の 他 保 証	34,177	34,972	795
小 計	60,585	64,590	4,005
信 用	12,277	14,216	1,939
合 計	73,708	79,407	5,699

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
設 備 資 金	59,922 (81.3%)	63,663 (80.2%)	3,741
運 転 資 金	13,785 (18.7%)	15,744 (19.8%)	1,958
合 計	73,708 (100.0%)	79,407 (100.0%)	5,699

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
農 業	10,898 (14.7%)	10,362 (13.0%)	△ 536
林 業	161 (0.2%)	236 (0.2%)	74
水 産 業	511 (0.6%)	500 (0.6%)	△ 11
製 造 業	11,734 (15.9%)	13,593 (17.1%)	1,859
鉱 業	139 (0.1%)	167 (0.2%)	27
建 設 業	5,309 (7.2%)	5,706 (7.1%)	397
不 動 産 業	1,189 (1.6%)	1,121 (1.4%)	△ 67
電気・ガス・熱供給・水道業	714 (0.9%)	703 (0.8%)	△ 10
運 輸 ・ 通 信 業	2,265 (3.0%)	2,562 (3.2%)	297
卸売・小売業・飲食店	1,688 (2.2%)	1,910 (2.4%)	222
サ ー ビ ス 業	11,072 (15.0%)	11,545 (14.5%)	472
金 融 ・ 保 険 業	595 (0.8%)	669 (0.8%)	73
地方公共団体・地方公社等	2,942 (3.9%)	5,082 (6.4%)	2,139
そ の 他	24,482 (33.2%)	25,245 (31.7%)	762
(うち個人)	24,389 (33.0%)	25,152 (31.6%)	763
(うち法人)	93 (0.1%)	93 (0.1%)	—
合 計	73,708 (100.0%)	79,407 (100.0%)	5,699

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
農 業	8,118,412	7,587,259	△ 531,152
穀 作	3,854,265	3,464,980	△ 389,285
野 菜・園 芸	505,934	538,591	32,657
果 樹・樹 園 農 業	132,345	118,215	△ 14,129
工 芸 作 物	12,499	8,300	△ 4,198
養 豚・肉 牛・酪 農	1,317,809	1,239,754	△ 78,054
養 鶏・養 卵	2,790	—	△ 2,790
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	2,292,768	2,217,416	△ 75,352
農 業 関 連 団 体 等	3,708	3,296	△ 412
合 計	8,122,120	7,590,555	△ 531,564

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
プ ロ バ ー 資 金	4,637,046	4,218,146	△ 418,899
農 業 制 度 資 金	3,485,073	3,372,408	△ 112,665
農 業 近 代 化 資 金	2,129,164	2,241,377	112,212
そ の 他 制 度 資 金	1,355,909	1,131,031	△ 224,877
合 計	8,122,120	7,590,555	△ 531,564

- (注) 1. プロバー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	令和 6 年度				令和 7 年度			
	債権額	保全額			債権額	保全額		
		担保・保証	引 当	合 計		担保・保証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	657	343	312	655	452	232	218	450
危 険 債 権	852	605	245	851	924	657	267	924
要 管 理 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計 (A)	1,509	949	558	1,507	1,377	889	485	1,374
正 常 債 権	72,249				78,107			
債 権 合 計	73,758				79,485			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、厚生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産厚生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債務放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,512	96,398	—	104,512	96,398
個別貸倒引当金	650,541	585,058	5,279	645,261	585,058
合 計	755,053	681,457	5,279	749,773	681,457

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	96,398	106,340	281	96,117	106,340
個別貸倒引当金	585,058	495,267	83,582	501,476	495,267
合 計	681,457	601,607	83,864	597,593	601,607

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
貸 出 金 償 却 額	—	281

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		令和 6 年度		令和 7 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	97	521	103	519
	金額	73,260,543	105,471,790	82,477,193	113,925,716
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	2,846	15,813	2,304	32
雑 為 替	件数	4	3	3	3
	金額	680,790	688,337	717,760	794,958
合 計	件数	102	528	107	524
	金額	73,944,180	106,175,941	83,197,258	114,720,707

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
国 債	7,454,129	7,628,974	174,845
地 方 債	3,977,481	4,172,203	194,722
政 府 保 証 債	299,474	299,431	△ 42
金 融 債	200,534	200,325	△ 208
社 債	10,012,658	9,759,209	△ 253,448
株 式	1,341	5,060	3,719
受 益 証 券	31,411	22,712	△ 8,699
合 計	21,977,030	22,087,918	110,887

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
令和 6 年度								
国 債	—	—	—	—	598,343	6,723,287	—	7,621,438
地 方 債	200,082	300,000	—	400,000	300,000	2,899,327	—	4,099,409
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	299,655	—	299,655
金 融 債	—	200,324	—	—	—	—	—	200,324
社 債	499,997	620,283	1,200,000	1,600,247	1,595,583	4,497,956	—	10,014,068
株 式	—	—	—	—	—	—	2,766	2,766
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	29,982	29,982
合 計	500,000	2,000,706	620,404	1,000,000	2,795,370	14,721,787	33,427	21,671,696
令和 7 年度								
国 債	—	—	—	—	598,343	6,919,190	—	7,517,533
地 方 債	300,000	—	200,000	300,000	400,000	2,899,376	—	4,099,376
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	299,677	—	299,677
金 融 債	200,119	—	—	—	—	—	—	200,119
社 債	500,000	620,161	1,100,000	1,900,207	996,083	4,398,101	—	9,514,554
株 式	—	—	—	—	—	—	5,371	5,371
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	16,676	16,676
合 計	1,000,119	620,161	1,300,000	2,200,207	1,994,427	14,516,345	22,048	21,653,310

■ 売買目的有価証券

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和 6 年度			令和 7 年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,003	301,860	1,856	—	—	—
	地 方 債	200,082	202,260	2,177	100,000	100,380	380
	社 債	199,997	201,270	1,272	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	197,679	173,740	△ 23,939
	地 方 債	400,000	386,510	△ 13,490	500,000	461,400	△ 38,600
	社 債	1,500,000	1,443,890	△ 56,110	1,400,000	1,329,510	△ 70,490
合 計		2,600,083	2,535,790	△ 64,293	2,197,679	2,065,030	△ 132,649

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和 6 年度			令和 7 年度		
		計上額	原 価	差 額	計上額	原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券						
	地 方 債	101,150	100,000	1,150	100,330	100,000	330
	金 融 債	202,260	200,324	1,935	200,680	200,119	560
	社 債	221,956	220,283	1,672	120,324	120,161	162
	株 式	2,769	2,766	2	6,380	5,371	1,008
	受 益 証 券	15,081	13,306	1,774	24,320	16,676	7,643
	小 計	543,216	536,680	6,535	452,034	442,329	9,704
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券						
	国 債	6,100,030	7,321,435	△ 1,221,405	5,532,830	7,319,854	△ 1,787,024
	地 方 債	2,879,140	3,399,327	△ 520,187	2,671,510	3,399,376	△ 727,866
	政府保証債	241,830	299,655	△ 57,825	218,070	299,677	△ 81,607
	社 債	7,256,560	8,093,787	△ 837,227	6,869,730	7,994,393	△ 1,124,663
	受 益 証 券	15,392	16,676	△ 1,284	—	—	—
小 計		16,492,952	19,130,882	△ 2,637,930	15,292,140	19,013,301	△ 3,721,161
合 計		17,036,168	19,667,562	△ 2,631,394	15,744,174	19,455,631	△ 3,711,457

■ 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

● 経営諸指標

■ 利益率

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
総資産経常利益率	0.18%	0.19%	0.01%
資本経常利益率	3.67%	4.08%	0.41%
総資産当期純利益率	0.16%	0.09%	△ 0.07%
資本当期純利益率	3.26%	1.93%	△ 1.33%

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項 目		令和6年度	令和7年度	増 減
貯 証 率	期 末	7.1%	6.3%	△ 0.8%
	期 中 平 残	8.0%	8.0%	0.0%
貯 貸 率	期 末	26.6%	27.9%	1.3%
	期 中 平 残	26.4%	28.0%	1.6%

(注) 1. 貯証率（期末）＝有価証券残高÷貯金残高×100 2. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯貸率（期末）＝貸出金残高÷貯金残高×100 4. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和6年度		令和7年度	
		件数	金額	件数	金額
生 命 共 済	終 身 共 済	25,894	178,203,713	25,356	167,219,809
	定 期 生 命 共 済	954	9,258,680	1,008	9,772,420
	養 老 生 命 共 済	9,066	60,531,966	8,083	52,489,737
	こ ど も 共 済	4,580	23,969,723	4,308	21,346,123
	医 療 共 済	20,829	2,312,100	20,429	2,088,900
	が ん 共 済	3,316	635,000	3,610	565,500
	定 期 医 療 共 済	809	2,492,200	747	2,329,500
	介 護 共 済	2,280	3,222,632	2,274	3,251,109
	認 知 症 共 済	619		578	
	生 活 障 害 共 済	439		434	
合 計	特 定 重 度 疾 病 共 済	2,252		2,227	
	年 金 共 済	9,915	682,740	9,560	629,860
	建 物 更 生 共 済	33,577	436,691,329	32,617	426,921,369
合 計		109,950	694,030,361	106,923	665,268,206

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む）を記載しています。

■ 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和6年度		令和7年度	
		件数	金額	件数	金額
医 療 共 済			69,705		60,443
		20,829	1,765,308	20,429	1,942,489
が ん 共 済		3,316	19,482		16,664
				3,610	91,090
定 期 医 療 共 済		809	3,937	747	3,635
合 計			93,124		80,742
		24,954	1,765,308	24,786	2,033,579

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合には、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

■ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	金額	件数	金額
介 護 共 済	2,280	5,732,146	2,274	5,754,644
認 知 症 共 済	619	642,800	578	620,300
生活障害共済（一時金型）	285	1,230,200	271	1,165,200
生活障害共済（定位年金型）	154	152,480	163	157,680
特 定 重 度 疾 病 共 済	2,252	3,213,800	2,227	3,111,000

(注)「種類」は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 金 開 始 前	6,295	2,782,393	5,953	2,604,166
年 金 開 始 後	3,620	1,532,128	3,607	1,543,586
合 計	9,915	4,314,522	9,560	4,147,752

(注) 金額は、年金金額を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度			令和 7 年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火 災 共 済	2,818	31,926,920	49,827	2,869	32,941,370	49,812
自 動 車 共 済	43,631		1,963,660	43,559		1,999,903
傷 害 共 済	41,841	124,423,900	14,372	39,101	115,577,800	14,221
定 額 定 期 生 命 共 済	10	40,000	215	10	40,000	238
賠 償 責 任 共 済	510		2,178	477		2,379
自 賠 責 共 済	20,635		347,257	21,700		364,925
合 計	109,445		2,377,511	107,716		2,431,480

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

■ 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
肥 料	1,720,978	1,748,088	27,110
農 薬	1,384,954	1,398,105	13,151
飼 料	786,914	651,630	△ 135,283
包 装 資 材	279,077	262,038	△ 17,039
保 温 資 材	134,253	114,595	△ 19,658
種 苗 ・ 種 子	688,481	784,893	96,411
そ の 他	160,731	181,339	20,608
生 産 資 材 計	5,155,391	5,140,691	△ 14,699
く ら し の 宅 配 便	3,337	2,956	△ 380
食 品	459	158	△ 301
日 用 品	463	457	△ 6
そ の 他	—	45	45
生 活 資 材 計	4,261	3,617	△ 643
精 米 購 買	207,507	324,225	116,717
家 畜 購 買	289,514	325,605	36,091
合 計	5,656,674	5,794,140	137,465

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

■ 販売品取扱高

○ 受託販売品

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
委 託 共 計 米	9,212,505	10,991,094	1,778,588
そ の 他 米	3,271,627	3,902,702	631,075
麦	285,228	332,417	47,188
雑 穀 ・ 豆 類	370,583	331,132	△ 39,451
米 穀 計	13,139,946	15,557,347	2,417,401
野 菜	1,531,895	1,506,620	△ 25,274
果 実	944,423	749,670	△ 194,752
花 き ・ 花 木	454,948	402,892	△ 52,056
菌 茸 類	130,941	95,320	△ 35,621
そ の 他 園 芸 特 産	3,325	3,067	△ 257
園 芸 特 産 計	3,065,534	2,757,571	△ 307,962
生 乳	1,391,003	1,330,608	△ 60,395
黒 和 子 牛	1,250,155	1,515,223	265,068
肉 牛	949,217	1,102,332	153,115
肉 豚	1,796,332	1,853,214	56,882
家 畜	190,419	228,586	38,167
畜 産 物 計	5,577,127	6,029,964	452,836
合 計	21,782,608	24,344,884	2,562,275

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

○ 買取販売品

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
買 取 販 売 米	75,974	108,869	32,894
合 計	75,974	108,869	32,894

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては金額とは一致しません。

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
保 管 事 業	353,601	340,287	△ 13,313
加 工 事 業	166,330	248,604	82,273
利 用 事 業	1,082,865	1,073,663	△ 9,202
宅 地 等 供 給 事 業	42,180	14,589	△ 27,590
産 直 事 業	651,609	707,627	56,017
福 祉 事 業	394,879	388,603	△ 6,276
そ の 他 事 業	14,817	13,859	△ 958
指 導 事 業 収 入	249,861	219,851	△ 30,009
合 計	2,956,146	3,007,086	50,940

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	15,824,469	15,890,126
うち、出資金及び資本準備金の額	9,486,788	9,272,090
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	6,567,845	511,531
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 230,165	△ 217,871
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	96,398	106,340
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	96,398	106,340
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,920,868	15,996,467
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	73,873	73,215
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	73,873	73,215
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	73,873	73,215
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	15,846,994	15,923,252
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	99,491,937	100,565,721
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)		△ 303,023
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 303,330	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 303,330	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—
勘定間の振替分		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,025,041	3,624,748
信用リスク・アセット調整額	—	
フロア調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	109,516,978	104,190,470
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.46%	15.28%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しています。

2. 当 JA は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用する ILM については、令和 7 年度は告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しています。

3. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

区 分		令和 6 年度			令和 7 年度		
		エクスポートの 期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	エクスポートの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	現金	1,407,589	—	—			
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,416,035	—	—			
	我が国の地方公共団体向け	6,534,259	—	—			
	地方公共団体金融機構向け	585,138	60,202	2,408			
	我が国の政府関係機関向け	1,025,049	92,133	3,685			
	地方三公社向け	463,757	—	—			
	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	176,285,937	35,257,187	1,410,287			
	法人等向け	7,024,264	3,243,837	129,753			
	中小企業等向け及び個人向け	39,473,970	11,311,849	452,473			
	抵当権付住宅ローン	177,532	50,103	2,004			
	不動産取得等事業向け	420,842	357,859	14,314			
	三月以上延滞等	499,778	215,748	8,629			
	取立未済手形	23,433	4,686	187			
	信用保証協会等保証付	26,427,924	2,586,846	103,473			
	共済約款貸付	—	—	—			
	出資等	1,216,736	1,216,733	48,669			
	上記以外	33,143,590	48,039,837	1,921,593			
	(うち他の金融機関等の対象資本等調 達手段のうち対象普通出資等及びそ の他外部TLAC関連調達手段に該当 するもの以外のものに係るエクスポ ーター)	1,097,537	2,762,830	110,513			
	(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象資本調達手段に係る エクスポート)	8,928,570	22,321,425	892,857			
	(うち上記以外のエクスポート)	23,117,483	22,955,582	918,223			
	標準的手法を適用するエクスポート別計	301,340,963	102,486,816	4,099,472			
	CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—			
	中央清算機関関連エクスポート	—	—	—			
合計 (信用リスク・アセットの額)		301,340,963	102,486,816	4,099,472			
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		12,845,597		513,823			
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		115,332,414		4,613,296			

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150%になったエクスポートのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポート、重要な出資のエクスポートが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近 3 年間の合計額 }}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8$$

(2) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびに区分ごとの内訳 (単位：千円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	1,313,559	—	—			
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,532,634	—	—			
我が国の地方公共団体向け	9,198,893	—	—			
地方公共団体金融機構向け	300,318	30,031	1,201			
我が国の政府関係機関向け	1,221,463	92,121	3,685			
地方三公社向け	500,507	—	—			
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	175,525,535	35,118,629	1,404,745			
うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	100,281	20,056	802			
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	6,861,946	2,838,075	113,523			
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,153,260	4,346,264	173,851			
（うちトラントラクター向け）	—	141,771	5,671			
不動産関係向け	34,823,595	9,914,515	396,581			
（うち自己居住用不動産等向け）	30,228,440	6,505,242	260,210			
（うち賃貸用不動産向け）	4,456,014	3,241,355	129,654			
（うち事業用不動産関連向け向け）	139,140	167,918	6,717			
劣後債権及びその他資本性証券等	100,715	100,715	4,029			
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	351,627	335,598	13,424			
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	89,800	34,447	1,378			
取立未済手形	45,284	9,056	362			
信用保証協会等による保証付	29,038,690	2,903,871	116,155			
株式等	1,569,289	1,569,289	62,772			
上記以外	28,337,668	43,559,117	1,742,365			
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他の外部 TLAC 関連調達手段に該当するものの以外のもに係るエクスポージャー）	1,104,915	2,762,289	110,492			
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）	8,928,570	22,321,425	892,857			
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	114,146	285,367	11,415			
（うち右記以外のエクスポージャー）	18,190,035	18,190,035	727,601			
リスク・ウェイトの算定に運用されるエクスポージャー	16,676	17,010	680			
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）		303,023	12,121			
合計（信用リスク・アセットの額）		100,565,721	4,022,629			
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 （基礎的手法）	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
	3,624,748		144,990			
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
	100,565,721		4,022,629			

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	令和 7 年度	令和 6 年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	3,624,748	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	144,990	
B I	2,416,498	
B I C	289,979	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用する ILM は告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

区 分		令和 6 年度				令和 7 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	延滞エクスポージャー
国内		299,954,009	73,760,841	22,276,244	499,778	307,185,101	285,155,495	22,029,606	924,319
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計		299,954,009	73,760,841	22,276,244	499,778	307,185,101	285,155,495	22,029,606	924,319
法人	農業	2,456,896	2,456,896	—	6,392	2,287,623	2,287,623	—	9,204
	林業	11,208	10,288	—	—	9,096	9,096	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,057,256	98,892	901,200	—	950,389	143,847	806,542	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,224,189	322,832	901,357	—	1,252,145	350,783	901,361	186,163
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,804,878	—	2,804,878	—	2,804,984	—	2,804,984	—
	運輸・通信業	1,701,443	—	1,701,443	—	1,601,443	—	1,601,443	—
	金融・保険業	187,444,862	—	3,329,613	—	187,426,697	184,399,108	3,027,588	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,362,860	888,894	896,956	29,084	2,295,854	1,398,397	897,456	160,740
	日本国政府・地方公共団体	14,690,737	2,949,943	11,740,794	—	16,731,527	5,094,247	11,637,280	—
	上記以外	1,123,121	191,521	—	—	1,121,708	768,758	352,950	—
	個人	66,883,333	66,833,142	—	427,434	71,079,543	71,079,543	—	565,128
	その他	18,193,221	8,430	—	36,866	19,624,088	19,624,088	—	3,083
業種別 計		299,954,009	73,760,841	22,276,244	499,778	307,185,101	285,155,495	22,029,606	924,319
残存期間別	1 年以下	145,451,558	2,995,595	1,003,658		179,253,871	178,250,808	1,003,062	
	1 年超 3 年以下	37,441,790	2,606,959	1,123,889		3,359,952	2,738,812	621,139	
	3 年超 5 年以下	5,493,499	4,292,312	1,201,186		5,700,228	4,399,461	1,300,767	
	5 年超 7 年以下	6,681,487	4,679,947	2,001,539		6,572,367	4,369,863	2,202,504	
	7 年超 10 年以下	7,245,816	4,746,040	2,499,776		9,273,121	7,273,349	1,999,772	
	10 年超	66,313,842	51,867,649	14,446,193		70,761,505	56,217,467	14,544,038	
	期限の定めのないもの	13,132,792	2,563,906	—		12,639,967	12,281,645	358,321	
残存期間別 計		299,954,009	73,760,841	22,276,244		307,185,101	285,155,495	22,029,606	

- （注） 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度					令和 7 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,512	96,398	—	104,512	96,398	96,398	106,340	281	96,117	106,340
個別貸倒引当金	650,541	585,058	5,279	645,261	585,058	585,058	495,267	83,582	501,476	495,267

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度						令和 7 年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国内	650,541	585,058	5,279	645,261	585,058		585,058	495,267	83,582	501,476	495,267	
	国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別 計		650,541	585,058	5,279	645,261	585,058		585,058	495,267	83,582	501,476	495,267	
法人	農業	16,551	6,941	—	16,551	6,941	—	6,941	6,169	—	6,941	6,169	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	62,100	48,332	—	62,100	48,332	—	48,332	37,973	—	48,332	37,973	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	29,076	29,084	—	29,076	29,084	—	29,084	28,694	—	29,084	28,694	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	117,115	111,843	—	117,115	111,843	—	111,843	100,998	—	111,843	100,998	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	425,697	388,857	5,279	420,417	388,857	—	388,857	321,431	83,582	305,274	321,431	281
業種別 計		650,541	585,058	5,279	645,261	585,058	—	585,058	495,267	83,582	501,476	495,267	—

(5) 信用リスク・アセット残高内訳表

令和 7 年度

(単位：千円)

項 目	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値 F(=E/(C+D))
		オン・バランス資産項目 A	オフ・バランス資産項目 B	オン・バランス資産項目 C	オフ・バランス資産項目 D	信用リスク・アセットの額 E	
現金	0	1,313,559	—	1,313,559	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	7,532,634	—	7,532,634	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	9,198,893	—	9,198,893	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10 ～ 20	300,318	—	300,318	—	30,031	10
我が国の政府関係機関向け	10 ～ 20	1,221,463	—	1,221,463	—	92,121	8
地方三公社向け	20	500,507	—	500,507	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20 ～ 150	175,525,535	—	175,525,535	—	351,186,298	20
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20 ～ 150	6,871,311	55	6,861,946	5	2,838,075	41
中堅中小企業等向け及び個人向け	45 ～ 100	8,669,625	4,139,900	8,153,260	422,415	4,346,264	51
不動産関連向け	20 ～ 150	35,000,537	—	34,823,595	—	9,914,515	28
劣後債権及びその他資本性証券等	150	100,715	—	100,715	—	100,715	100
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50 ～ 150	374,162	4,374	351,627	378	335,598	95
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	89,800	—	89,800	—	34,447	38
取立未済手形	20	45,284	—	45,284	—	9,056	20
信用保証協会等による保証付	0 ～ 10	29,615,727	—	29,038,690	—	2,903,871	10
株式等	250 ～ 400	1,569,289	—	1,569,289	—	1,569,289	100
上記以外	100 ～ 1250	28,337,668	—	28,337,668	—	43,559,117	154
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	16,676	—	16,676	—	17,010	102
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—					303,023	
合計（信用リスク・アセットの額）	—					100,565,721	

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和6年度については、記載しておりません。

(6) ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額
令和7年度 (単位：千円)

項 目	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	0%	10%	20%	30%	40%	50%	その他		合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,532,634	—	—	—	—	—	—		7,532,634
我が国の地方公共団体向け	9,198,893	—	—	—	—	—	—		9,198,893
地方公共団体金融機構向け	—	300,318	—	—	—	—	—		300,318
我が国の政府関係機関向け	300,251	921,211	—	—	—	—	—		1,221,463
地方三公社向け	500,507	—	—	—	—	—	—		500,507
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	175,400,182	115,528	9,783	41	—		175,525,535
うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	100,281	—	—	—	—		100,281
	0%	20%	50%	75%	100%	85%	100%	その他	合計
法人向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	2,403,525	4,101,949	200,326	156,151	—	—	—	6,861,952
	0%	20%	45%	50%	75%	85%	100%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	72,999	305,859	315,047	376,595	1,243,642	106,874	1,157,451	4,997,205	8,575,675
うちトランザクター向け	—	—	315,047	—	—	—	—	—	315,047
	0%	20%	35%	60%	75%	110%	150%	その他	合計
不動産関連向け	1,550	5,421,998	2,817,508	3,822,448	65,005	101,980	669,023	21,924,079	34,823,595
うち自己居住用不動産等向け	—	5,421,998	2,817,508	—	65,005	—	—	21,923,928	30,228,440
うち賃貸用不動産向け	1,550	—	—	3,822,448	—	—	631,863	151	4,456,014
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	101,980	37,159	—	139,140
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	100,715	—	100,715
	0%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,400	4,019	88,136	176,698	74,325	7,425			352,005
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	48,455	—	20,552	—	20,791			89,800
	0%	10%	20%	100%	250%	その他			合計
現金	1,313,559	—	—	—	—	—			1,313,559
取立未済手形	—	—	45,284	—	—	—			45,284
信用保証協会等による保証付	—	29,024,543	—	—	—	—			29,038,690
株式等	—	—	—	—	1,569,289	—			1,569,289

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和6年度については、記載しておりません。

(7) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位：千円)

区 分		令和6年度			令和7年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	16,076,676	16,076,676			
	リスク・ウエイト2%	—	—	—			
	リスク・ウエイト4%	—	—	—			
	リスク・ウエイト10%	—	27,428,823	27,428,823			
	リスク・ウエイト20%	166,333,164	11,357,149	177,690,314			
	リスク・ウエイト35%	—	141,223	141,223			
	リスク・ウエイト50%	4,602,582	279,696	4,882,279			
	リスク・ウエイト75%	—	4,704,999	4,704,999			
	リスク・ウエイト100%	665,808	21,897,091	22,562,899			
	リスク・ウエイト150%	—	100,985	100,985			
	リスク・ウエイト250%	—	9,831,481	9,831,481			
	その他	—	103,856	103,856			
	リスク・ウエイト1250%	—	—	—			
計		171,601,555	91,921,984	263,523,539			

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。定金額を受領する取引をいいます。

(8) 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト 区 分	令和7年度				令和6年度			
	CCF・信用リスク削減 効果適用前エクスポージャー		CCF の 加重平均値 (%)	資産の額および 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削 減効果適用後)	CCF・信用リスク削減 効果適用前エクスポージャー		CCF の 加重平均値 (%)	資産の額および 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削 減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	261,214	—	—	260,125				
40%～70%	11,041	3,151	10%	11,270				
75%	1,427	930	11%	1,508				
80%	—	—	11%	—				
85%	107	—	—	106				
90%～100%	1,613	—	10%	1,510				
105%～130%	103	—	—	101				
150%	845	3	10%	844				
250%	1,569	—	—	1,569				
その他	6	58	10%	11				
合計	277,929	4,144	10%	277,049				

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA- または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB- または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有しているこ

と、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	
	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,229
地方三公社向け	—	500,507
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—
法人等向け	46,215	—
中小企業向け及び個人向け	79,798	34,020,247
抵当権付住宅ローン	—	11,784
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	2,000	25,315
中央清算機関関連	—	—
上記以外	108,146	18,002
合 計	236,160	34,876,087

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	
	適格金融 資産担保	保 証
我が国の政府関係機関向け	—	300,251
地方三公社向け	—	500,507
中堅中小企業等向け及び個人向け	72,999	5,661,739
自己居住用不動産等向け	—	27,330,247
賃貸用不動産向け	1,550	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,400	22,723
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	69,190
合 計	75,950	33,884,661

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. CVAリスクに関する事項

- ① CVAリスク相当額の算出に使用する手法（SA—CVA、完全なBA—CVA、限定的なBA—CVA又は簡便法をいう。）の名称及び各手法により算定される対象取引の概要

CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しております。

- ② CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要（CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。）

CVAリスクは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価したうえで行っております。

8. マーケット・リスクに関する事項

当JAは、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

① BIの算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SCおよびFCの額は告示第249条に定められた方法に基づき算出しております。

② ILMの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

- ③ オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無
該当ありません。

- ④ オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由も含む）

該当ありません。

10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を

目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等エクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	2,769	2,769	6,380	6,380
非 上 場	352,950	352,950	352,950	352,950
合 計	355,719	355,719	359,330	359,330

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和6年度			令和7年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

令和6年度		令和7年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
2	—	1,008	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和6年度		令和7年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 7 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	30,282	16,676
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

12. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に1%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
 - ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
 - ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
 - ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
 - ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。
- ③ Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
 - ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点）
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	887	1,423	121	331
2	下方パラレルシフト	—	—	—	—
3	スティープ化	1,179	1,239		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	45		
6	短期金利低下	298	91		
7	最大値	1,179	1,423	121	331
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	15,846		15,668	